

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第39期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	29,520,805	31,997,745	34,424,235	36,795,910	38,514,283
経常利益 (千円)	3,629,002	3,705,827	4,019,317	4,254,239	4,567,657
当期純利益 (千円)	2,028,297	2,137,868	2,293,908	2,758,682	2,916,557
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (株)	13,936,792	13,936,792	16,724,150	20,068,980	24,082,776
純資産額 (千円)	13,481,049	15,103,564	16,854,639	18,904,173	21,025,285
総資産額 (千円)	18,960,836	20,393,310	23,174,180	25,136,945	27,067,831
1株当たり純資産額 (円)	467.52	523.83	584.74	656.14	730.00
1株当たり配当額 (円)	35.00	36.00	36.00	36.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(16.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.34	74.15	79.58	95.74	101.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	74.1	72.7	75.2	77.7
自己資本利益率 (%)	16.0	15.0	14.4	15.4	14.6
株価収益率 (倍)	13.5	12.9	22.2	20.4	19.4
配当性向 (%)	24.0	23.4	26.2	26.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,427,739	3,248,604	5,166,872	4,127,984	4,280,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,141,794	2,527,441	2,795,562	1,951,557	1,937,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,261	317,971	888,566	847,823	936,044
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,587,386	3,990,578	5,473,321	6,801,925	8,209,578
従業員数 (人)	590	617	672	699	747
〔平均臨時雇用者数外数〕	〔2,352〕	〔2,562〕	〔2,827〕	〔3,146〕	〔3,353〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 5 平成26年3月1日付け、平成27年3月1日付け、平成28年3月1日付け、平成29年3月1日付けでそれぞれ1株につき1.2株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
平成24年2月	FC3店舗を含め、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成。
平成25年11月	行田工場増設。
平成27年5月	行田工場において食品安全の国際規格である食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を取得。
平成29年5月	FC2店舗を含め、店舗数400店舗を達成。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成29年2月末現在、東京都に192店舗、埼玉県に98店舗、神奈川県に64店舗、千葉県に40店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗の計397店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一のセグメントと捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業のセグメント別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

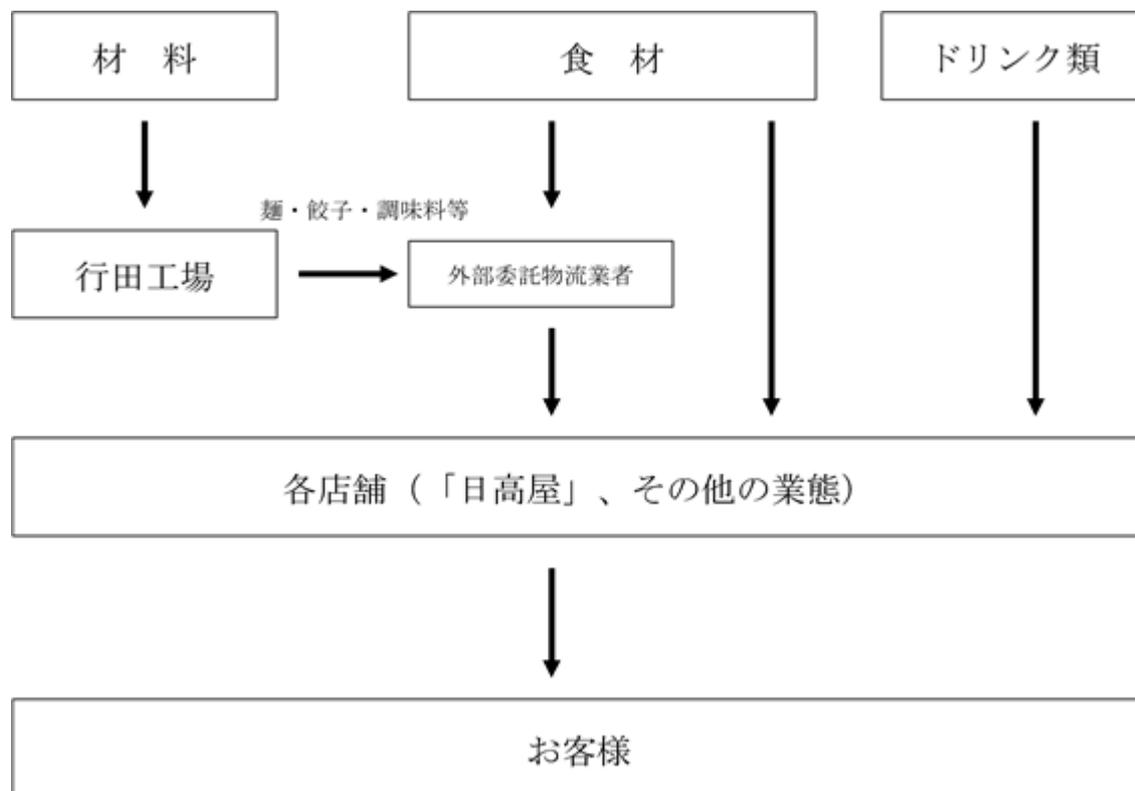
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の「中華そば」、野菜がたっぷりの「野菜たっぷりタンメン」などが人気メニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」等であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
747〔3,353〕	34.1	7.4	5,030

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などにより企業収益の改善が見られるものの、円安による物価の上昇や海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格などの上昇や異業種との競争、労働力人口減少に加え人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、22店舗出店（東京都9店舗、埼玉県4店舗、神奈川県8店舗、千葉県1店舗）、退店は6店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は397店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして3月・4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入し、順次、国産豚モツを使用した「ガッツリホルモン」、「ごま味噌冷し」を投入しました。9月には低カロリーメニューの「ヘルシーオリーブ麺」、10月には「肉そば」、11月には「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。また炒飯と唐揚げのお得なセットである「炒飯セット祭り」も展開しました。1月には「海老味噌ラーメン」、2月には「モツ野菜ラーメン」を投入しました。9月などは天候不順などもあり苦戦しましたが、アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は100.0%となりました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別や接客・調理技術に関する社内資格の取得増加に向けた研修の継続実施、研修ツールの充実などを行いました。

生産・原価面につきましては、米・野菜等の購入価格の上昇もありましたが、減価償却費負担の減少や光熱費の支出減等もあり原価率は27.3%（前期は27.3%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇に加えて短時間労働者の社会保険加入拡大などによる人件費の増加もありましたが、新規出店が前期に比べて3店舗減の22店舗となったことや、光熱費の支出減もあり対売上高比は60.8%（前期は60.9%）となりました。

この結果、当期の売上高は385億14百万円（前期比4.7%増）、営業利益は45億64百万円（前期比5.3%増）、経常利益は45億67百万円（前期比7.4%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも14期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には店舗の建て替えに伴う補償金32百万円を計上し、特別損失には退店に伴う減損損失などにより50百万円を計上しましたので、当期純利益は29億16百万円（前期比5.7%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,937百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	936百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,209百万円（前期比14億7百万円増）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は42億80百万円（前期は41億27百万円）となり、前期に比べて1億52百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が3億5百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は19億37百万円（前期は19億51百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億91百万円（前期は10億4百万円）、敷金及び保証金の差入による支出2億20百万円（前期は3億63百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は9億36百万円（前期は8億47百万円）となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円（前期は1億20百万円）、配当金の支払額7億91百万円（前期は6億59百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	756,057	97.6
餃子・飲茶類	895,769	99.0
調味類	787,584	97.8
加工品類	1,031,553	100.3
合計	3,470,963	98.8

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	373	36,751,758	104.7
その他業態	24	1,719,841	106.6
その他	-	42,683	44.8
合計	397	38,514,283	104.7

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「日高屋」には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
4 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。なお、増加の主な理由は「焼鳥日高」業態の売上高の増加によるものであります。
5 その他には、FC向けの売上高等を含めております。なお、減少の主な理由は従業員向け販売の計上方法変更によるものであります。
6 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、対処方針等について

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

店舗数拡大に対応した人財の確保や人財育成、店長育成や次世代の経営者層育成の取組みを継続します。定着した店長自主管理経営による店舗運営を継続し、各種研修を通じて経営理念や経営ビジョン等の浸透を図るとともに、就労環境の改善のための様々な施策を進めてまいります。

安定成長を基本として、既存店活性化に注力するとともに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を目指します。当社の主力業態である「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの維持向上を図るとともに、新業態開発も検討してまいります。

「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上のための研修（接客や調理に関する社内資格の取得者増加等）や季節限定メニューの投入、既存商品のブラッシュアップを図ります。また、時代の流れに対応し、より多くのお客様に満足していただけるお店づくりに努めてまいります。

生産・物流の拠点である行田工場では、ISO22000（食の安全・安心マネジメントに関する国際規格）システムを順守し、更に高品質で安全安心な製品を皆様に提供するように努めてまいります。また、全社的な品質保証体制の更なる充実も図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成29年2月末現在、東京都192店舗、埼玉県98店舗、神奈川県64店舗、千葉県40店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、計397店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高逓減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成29年2月末現在397店舗中394店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成29年2月末現在16.3%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成29年2月末現在において8,123人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。平成28年10月より社会保険の加入基準が拡大されましたが、更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高は、前期比17億18百万円増加の385億14百万円となりました。この増加要因は、22店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働、既存店舗の好調によるものであります。

売上原価は食材の値上げや光熱費支出減もあり原価率は27.3%となりました。

この結果、売上総利益は前期比12億51百万円増加の279億98百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比10億19百万円増加の234億33百万円となりました。これは人件費の増加によるものです。この結果、営業利益は、前期比2億31百万円増加の45億64百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比23百万円増加し1億15百万円、営業外費用は、前期比58百万円減少し1億11百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比3億13百万円増加の45億67百万円となり、14期連続で過去最高益を更新することができました。

特別損失には、減損損失の計上等合計で50百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比3億5百万円増加の45億49百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、270億67百万円となり前期末に比べて19億30百万円増加いたしました。これは主に流動資産の増加によるものです。

負債合計は60億42百万円となり前期末に比べて1億90百万円減少いたしました。これは未払金の減少や長期借入金の約定返済によるものであります。

純資産合計は、210億25百万円となり前期末に比べ21億21百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ14億7百万円増加し、82億9百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが42億80百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが19億37百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが9億36百万円の使用になったことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に600店舗体制をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に新規開設した22店舗の差入保証金及び内装設備工事費用、既存店の改装費用などに総額15億57百万円の設備投資を行いました。その内訳は、次期開設店舗分も含めた新規出店7億97百万円、改装費用など7億60百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

また、当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	608,625
	敷金及び保証金ほか	188,402
	計	797,028
既存店	内装・設備ほか	508,255
	敷金及び保証金ほか	99,859
	計	608,115
店舗以外	工場建物・内装・設備ほか	152,772
合計		1,557,916

当期中において減損損失13,048千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 5.減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

地域別設置状況

平成29年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)								従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	1,778,037	38,872	467,001	3,126	6,600	834,149 (22,659)	50		3,127,836	25 (60)
営業用設備	埼玉県	98	店舗	1,049,369	5,886	98,350		125,120	855,344 (1,324)	975,491	31,617	3,141,179	148 (691)
	東京都	192	"	2,070,815		192,845		200,068		2,445,938	139,470	5,049,137	309 (1,566)
	神奈川県	64	"	878,188		86,098		94,417		618,745	48,258	1,725,710	103 (506)
	千葉県	40	"	492,681		41,983		38,267		337,625	29,056	939,614	62 (326)
	栃木県	1	"	20,848		942		255		8,430		30,476	1 (8)
	茨城県	2	"	30,446		3,657		3,582		8,600	463	46,750	2 (14)
	小計	397		4,542,350	5,886	423,877		461,712	855,344 (1,324)	4,394,830	248,866	10,932,867	625 (3,111)
その他	埼玉県		本社他	17,948		1,397	0	43,614	118,051 (926)	30,030	61,824	272,865	97 (16)
	東京都		人材開発室他	2,031		64		101				2,197	
	神奈川県		研修室	156				37				194	
	千葉県		研修室	183				27				211	
	小計			20,319		1,461	0	43,781	118,051 (926)	30,030	61,824	275,468	97 (16)
合計				6,340,707	44,759	892,340	3,126	512,093	1,807,544 (24,909)	4,424,910	310,691	14,336,173	747 (3,187)

- (注) 1 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。
2 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
中華食堂マルシェ 本厚木東口店	営業店舗	51,682	9,738	自己資金	2017年2月	2017年4月	56席
中華食堂 府中駅前店	営業店舗	53,842	16,945	自己資金	2017年1月	2017年7月	40席
合計		105,524	26,683				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額には敷金及び保証金が含まれております。
 3 上記以外に当期末現在28店舗の出店を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,082,776	28,899,331	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	24,082,776	28,899,331		

(注)平成29年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が4,816,555株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日 (注)1	2,322,798	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680
平成26年3月1日 (注)1	2,787,358	16,724,150	-	1,625,363	-	1,701,680
平成27年3月1日 (注)1	3,344,830	20,068,980	-	1,625,363	-	1,701,680
平成28年3月1日 (注)1	4,013,796	24,082,776	-	1,625,363	-	1,701,680

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成29年3月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が4,816,555株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	84	128	1	10,688	10,950	
所有株式数(単元)		39,379	2,844	5,898	42,954	1	147,392	238,468	235,976
所有株式数の割合(%)		16.51	1.19	2.47	18.01	0.00	61.82	100.0	

- (注) 1 自己株式81,167株は、「個人その他」に811単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
 なお、期末日現在において81,167株全て実質的に所有しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

株主	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	4,328	17.97
ビービーエイチフォーフィデリテイロープライズドストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,926	8.00
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,905	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	995	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	921	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	634	2.63
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	408	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	406	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	369	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	358	1.49
計		12,250	50.88

- (注) 平成29年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び平成29年3月6日付の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループが平成29年2月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 283,668	0.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 546,360	1.89
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 270,800	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	株式 47,263	0.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,765,700	237,657	
単元未満株式	普通株式 235,976		
発行済株式総数	24,082,776		
総株主の議決権		237,657	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	81,100		81,100	0.34
計		81,100		81,100	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,623	20,654,026
当期間における取得自己株式	18,788	6,040,541

(注)1.平成29年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りにより取得した2,555株と株式分割により増加した16,233株を加えたものになります。

2.当期間における取得自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	81,167		99,955	

(注)1.平成29年3月1日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した2,555株と株式分割により増加した16,233株を加えたものになります。

2.当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成29年2月28日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当面中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成28年11月2日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成28年10月12日 1株当たり配当金額18円

配当総額432,053千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成29年4月13日 1株当たり配当金額18円

配当総額432,028千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	2,196	2,606 2,100	4,125 3,140	4,065 2,877	2,956 2,387
最低(円)	1,145	1,821 1,979	1,933 3,025	2,705 2,819	2,675 2,307

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

- 第36期の 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 第37期の 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 第38期の 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 第39期の 印は、株式分割(平成29年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	2,525	2,648	2,724	2,789	2,849	2,947 2,387
最低(円)	2,230	2,434	2,468	2,569	2,625	2,675 2,307

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

- 2月の 印は、株式分割(平成29年3月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 中華料理来来軒開業 昭和53年3月 有限会社日高商事設立代表取締役社長 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現.株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼執行役員会長 (現任)	注1	5,194
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 中華料理来来軒入店 昭和53年3月 有限会社日高商事設立常務取締役 昭和58年10月 同社を改組し株式会社日高商事(現.株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 平成21年5月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長兼商品開発部長 平成22年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼商品開発部長(現任)	注1	1,194
取締役	専務執行役員 人事総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 当社入社経理部長 平成15年5月 当社取締役経営企画部長 平成16年1月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 平成16年5月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成21年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼総務部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼人事総務部長 平成26年7月 当社取締役専務執行役員人事総務部長 平成26年11月 当社取締役専務執行役員人事総務部長兼店舗開発部長 平成28年3月 当社取締役専務執行役員人事総務部長 (現任)	注1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 当社入社 平成11年11月 当社営業企画部長 平成15年11月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成21年5月 当社取締役執行役員営業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員営業本部長兼営業部長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員営業部長(現任)	注1	26
取締役	常務執行役員 経営企画部長	島 需一	昭和27年11月10日生	平成17年4月 当社入社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	注1	12
取締役	常務執行役員 行田工場長	吉田信行	昭和30年10月25日生	平成16年1月 当社入社営業企画部長 平成19年6月 当社執行役員営業企画部長 平成19年9月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社執行役員行田工場長 平成26年5月 当社取締役執行役員行田工場長 平成28年5月 当社常務取締役執行役員行田工場長(現任)	注1	9
取締役	執行役員 営業部長	加瀬博之	昭和50年9月21日生	平成8年4月 当社入社 平成25年5月 当社執行役員地区長 平成26年7月 当社執行役員営業部長 平成29年5月 当社取締役執行役員営業部長(現任)	注1	3
取締役	執行役員 営業管理部長	淵上龍俊	昭和39年9月13日生	平成8年11月 当社入社 平成26年5月 当社執行役員地区長 平成26年7月 当社執行役員営業部長 平成28年5月 当社執行役員営業管理部長 平成29年5月 当社取締役執行役員営業管理部長(現任)	注1	11
取締役		内田徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 株式会社ウチダ設立代表取締役社長 昭和62年10月 株式会社ユー・コーポレーションに社名変更、代表取締役社長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成28年1月 株式会社ユー・コーポレーション代表取締役会長(現任)	注1	13
取締役		石坂典子	昭和47年1月29日生	平成3年9月 石坂産業株式会社入社 平成14年4月 石坂産業株式会社社長 平成25年9月 石坂産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		芳本充博	昭和27年9月29日生	平成14年3月 当社入社営業企画部長 平成16年1月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成19年9月 当社執行役員営業企画部長 平成25年5月 当社営業企画部長 平成27年3月 当社営業管理部長 平成28年5月 当社監査役(現任)	注2	2
監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 株式会社日本格付研究所格付企画部長 平成11年1月 株式会社国際規格研究所主席コンサルタント 平成16年5月 当社監査役(現任)	注2	12
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 エヌイーディ株式会社常務取締役 平成10年10月 当社監査役(現任) 平成15年3月 竹本容器株式会社監査役 平成28年3月 竹本容器株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	注2	31
計						6,536

- (注) 1 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
4 取締役内田徳男、石坂典子は、社外取締役であります。
5 監査役藤本 紘、二宮 洋は、社外監査役であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
吉田武士	昭和36年11月6日生	平成14年4月 安田企業投資株式会社投資部長 平成27年4月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外監査役 平成28年3月 株式会社フォーシスアンドカンパニー社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

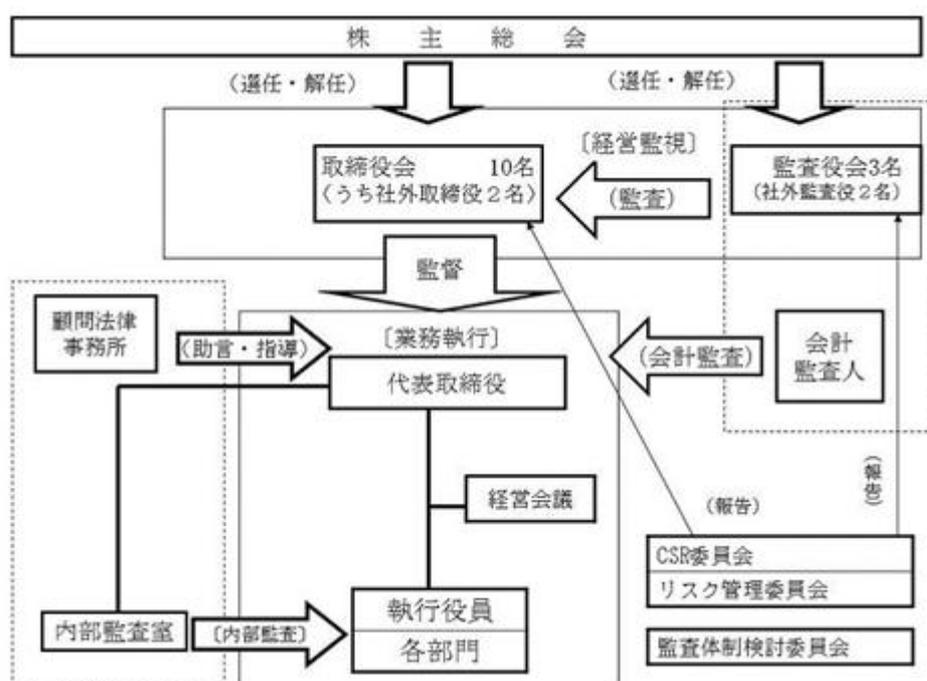
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、平成28年5月25日より社外監査役は2名であります。取締役は10名体制（有価証券報告書提出日現在）としております。取締役会は、10名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離しております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第39期においては、合計14回開催しました。取締役会以外の機関として、経営会議を開催しており、重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っております。

当社の機関等の関係は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監理・監督機能が十分担保されており、また、社外取締役並びに社外監査役の4名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。



(3)内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月、平成26年2月に一部改定しております。業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「CSR委員会」、「リスク管理委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、取締役、従業員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて定期的にチェックするとともに、「CSR委員会」を適宜開催し、取締役会及び監査役会に報告する体制になっております。また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

「リスク管理委員会」については、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、第39期においては合計15回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。このうち内部監査室とは月初にそれぞれの監査計画を調整し、同室の店舗等への往査に一部同席し事後意見交換するなど連携を図っております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

「監査体制検討委員会」は期中2回開催し、監査役、内部監査室、人事総務部、経営企画部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社であります。経営のより高い透明性と客観性を確保するため、取締役10名のうち2名を社外取締役とし、また、監査役は2名が社外監査役でありコーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。なお、4名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役内田徳男氏は、長年の経営トップとしての実績で培った経営全般に関わる豊富な経験と深い見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

社外取締役石坂典子氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言をいただくため招聘したものであります。

社外監査役藤本紘氏は、金融機関及び格付会社での長い経験、並びに前職であるISO9001（品質管理）の審査員としてのキャリアを活かした経営の監査体制強化のため招聘しております。

社外監査役二宮洋氏は、金融機関及びベンチャーキャピタルでの長い経験、並びに外食企業の経営に関する幅広い見識を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めてはおりませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めています。

社外取締役及び社外監査役は、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査室、会計監査人や人事総務部、経営企画部、品質保証室など内部統制部門とも連携を密にして、必要に応じて資料提供や事情説明を受け、企業統制の実効性を高めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 関口 茂	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

(12) 役員報酬について

イ 役員区分ごとの報酬額等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	128	-	40	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	5

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億60百万円以内(うち社外取締役15百万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限マイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額としております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2 監査役の報酬限度額は、平成28年5月25日開催の第38回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

監査役の報酬は月額報酬としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

(13)取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円、下限はマイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない）としております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(14) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計額 110,239千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	39,961	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	11,160	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	3,700	5,061	取引関係等の強化のため
みずほフィナンシャルグループ	176,740	29,356	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	50,021	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	15,340	取引関係等の強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,700	7,816	取引関係等の強化のため
みずほフィナンシャルグループ	176,740	37,062	取引関係等の強化のため

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311,334	9,167,239
売上預け金	145,590	197,339
売掛金	25,754	28,332
店舗食材	1 151,671	1 153,973
原材料及び貯蔵品	1 37,563	1 53,151
前払費用	392,019	378,087
繰延税金資産	234,285	230,485
その他	36,683	21,047
流動資産合計	8,334,904	10,229,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,317,062	2 11,701,119
減価償却累計額	5,012,325	5,360,412
建物(純額)	6,304,736	6,340,707
構築物	114,183	115,488
減価償却累計額	63,587	70,729
構築物(純額)	50,595	44,759
機械及び装置	2,096,693	2,228,033
減価償却累計額	1,108,413	1,335,693
機械及び装置(純額)	988,280	892,340
車両運搬具	6,840	9,559
減価償却累計額	6,291	6,433
車両運搬具(純額)	548	3,126
工具、器具及び備品	1,775,285	2,049,979
減価償却累計額	1,363,049	1,537,885
工具、器具及び備品(純額)	412,236	512,093
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	71,379	-
減価償却累計額	67,785	-
リース資産(純額)	3,594	-
建設仮勘定	6,132	13,291
有形固定資産合計	9,573,669	9,613,863
無形固定資産		
商標権	1,282	1,118
ソフトウェア	54,580	94,975
電話加入権	10,275	10,275
その他	11,996	17,795
無形固定資産合計	78,135	124,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,517	155,671
出資金	628	1,028
長期前払費用	351,881	310,691
敷金及び保証金	4,392,544	4,424,910
保険積立金	658,212	658,212
店舗賃借仮勘定	65,435	31,268
繰延税金資産	542,935	510,284
その他	1,028,930	1,028,690
貸倒引当金	20,849	20,609
投資その他の資産合計	7,150,235	7,100,147
固定資産合計	16,802,041	16,838,175
資産合計	25,136,945	27,067,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,365	828,922
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	3,711	-
未払金	847,330	686,718
未払費用	978,315	1,011,698
未払法人税等	931,248	935,687
未払消費税等	343,994	304,913
預り金	96,342	106,992
前受収益	4,661	4,661
賞与引当金	355,886	370,968
資産除去債務	2,017	5,891
その他	27,686	24,375
流動負債合計	4,520,559	4,400,830
固定負債		
長期借入金	210,000	90,000
長期未払金	319,990	319,990
長期預り保証金	24,030	24,030
退職給付引当金	496,456	514,463
資産除去債務	621,142	652,938
その他	40,593	40,293
固定負債合計	1,712,212	1,641,715
負債合計	6,232,772	6,042,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	1,701,681	1,701,682
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	9,194,445	10,194,445
繰越利益剰余金	6,407,915	7,532,280
利益剰余金合計	15,641,023	17,765,388
自己株式	60,868	81,521
株主資本合計	18,907,200	21,010,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	14,372
評価・換算差額等合計	3,026	14,372
純資産合計	18,904,173	21,025,285
負債純資産合計	25,136,945	27,067,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	36,795,910	38,514,283
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	150,129	151,671
当期店舗食材製造原価	3,512,415	3,470,963
当期店舗食材仕入高	6,537,944	7,047,277
合計	10,200,488	10,669,912
期末店舗食材たな卸高	151,671	153,973
売上原価合計	10,048,817	10,515,939
売上総利益	26,747,093	27,998,344
販売費及び一般管理費	1, 2 22,414,283	1, 2 23,433,804
営業利益	4,332,809	4,564,539
営業外収益		
受取利息	2,485	1,198
受取配当金	8,308	11,845
受取手数料	1,287	1,063
受取賃借料	1,308	11,291
奨励金収入	25,050	22,782
保険解約返戻金	25,857	38,732
雑収入	27,107	28,110
営業外収益合計	91,406	115,025
営業外費用		
支払利息	2,759	1,662
固定資産除却損	3 162,336	3 104,583
雑損失	4,880	5,660
営業外費用合計	169,976	111,907
経常利益	4,254,239	4,567,657
特別利益		
受取補償金	75,845	32,000
特別利益合計	75,845	32,000
特別損失		
固定資産除却損	4 8,909	4 7,995
減損損失	5 76,982	5 13,048
火災損失	-	18,731
災害義援金	-	10,321
特別損失合計	85,892	50,097
税引前当期純利益	4,244,192	4,549,559
法人税、住民税及び事業税	1,495,023	1,604,305
法人税等調整額	9,514	28,696
法人税等合計	1,485,509	1,633,002
当期純利益	2,758,682	2,916,557

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,465,570	70.2	2,472,207	71.2
労務費			261,202	7.4	259,270	7.5
経費			785,642	22.4	739,485	21.3
当期総製造費用			3,512,415	100.0	3,470,963	100.0
当期店舗食材製造原価			3,512,415		3,470,963	

(注) 1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
減価償却費(千円)	224,650	191,069
消耗品費(千円)	106,589	101,445
電力費(千円)	59,201	50,956
水道料(千円)	32,738	36,951
修繕費(千円)	28,195	28,650

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	-	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	32,820	16,836,986
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							660,420	660,420		660,420
当期純利益							2,758,682	2,758,682		2,758,682
自己株式の取得									28,048	28,048
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			1	1						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1,000,000	1,098,262	2,098,262	28,048	2,070,214
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	60,868	18,907,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,653	17,653	16,854,639
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			660,420
当期純利益			2,758,682
自己株式の取得			28,048
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,680	20,680	20,680
当期変動額合計	20,680	20,680	2,049,534
当期末残高	3,026	3,026	18,904,173

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	60,868	18,907,200
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							792,192	792,192		792,192
当期純利益							2,916,557	2,916,557		2,916,557
自己株式の取得									20,654	20,654
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,000,000	1,124,364	2,124,364	20,653	2,103,712
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	81,521	21,010,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,026	3,026	18,904,173
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			792,192
当期純利益			2,916,557
自己株式の取得			20,654
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,399	17,399	17,399
当期変動額合計	17,399	17,399	2,121,111
当期末残高	14,372	14,372	21,025,285

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,244,192	4,549,559
減価償却費	1,318,044	1,254,560
減損損失	76,982	13,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	240
賞与引当金の増減額(は減少)	33,433	15,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,999	18,006
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,600	3,600
受取利息及び受取配当金	10,794	13,044
支払利息	2,759	1,662
固定資産除売却損益(は益)	143,124	92,374
火災損失	-	17,356
受取補償金	75,845	32,000
保険返戻金	-	38,732
売上債権の増減額(は増加)	2,260	2,577
たな卸資産の増減額(は増加)	10,772	17,889
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,188	29,402
仕入債務の増減額(は減少)	78,201	19,557
その他の流動負債の増減額(は減少)	253,494	11,306
その他	610	10,805
小計	5,501,934	5,903,029
利息及び配当金の受取額	10,782	12,966
利息の支払額	2,628	1,545
補償金の受取額	116,139	32,000
法人税等の支払額	1,498,242	1,665,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127,984	4,280,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,850,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	800,000
保険積立金の解約による収入	-	87,890
有形固定資産の取得による支出	1,004,741	1,291,640
無形固定資産の取得による支出	30,312	82,466
敷金及び保証金の差入による支出	363,414	220,191
敷金及び保証金の回収による収入	70,405	83,794
その他	473,493	14,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951,557	1,937,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	39,800	3,711
自己株式の取得による支出	28,047	20,652
配当金の支払額	659,975	791,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,823	936,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328,603	1,407,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,473,321	6,801,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,680,192	1,820,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

購入品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。
原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

2 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	1,532千円	1,532千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
役員報酬	138,537千円	152,924千円
給与手当	10,988,226	11,696,066
賞与引当金繰入額	346,388	361,979
退職給付費用	120,344	128,262
賃借料	3,920,328	4,098,918
水道光熱費	2,054,094	1,844,748
減価償却費	1,091,283	1,061,249

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
	11,405千円	12,402千円

3 店舗リニューアルに係る費用であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物	8,178千円	7,358千円
機械及び装置	93	331
工具、器具及び備品	122	1
保証金及び長期前払費用	305	
解体撤去費用他	210	305
計	8,909	7,995

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	44,740
神奈川県横浜市	店舗	建物、機械装置等	17,257
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	8,922
埼玉県熊谷市	店舗	建物、器具備品等	6,062
		合計	76,982

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,982千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県蕨市	店舗	建物、器具備品等	4,106
東京都渋谷区	店舗	建物、機械装置等	8,942
		合計	13,048

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,048千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,724,150	3,344,830	-	20,068,980
合計	16,724,150	3,344,830	-	20,068,980
自己株式				
普通株式(注)2	43,546	17,741	-	61,287
合計	43,546	17,741	-	61,287

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加3,344,830株は平成27年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加17,741株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	300,250	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	360,169	18	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	利益剰余金	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当事業年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,068,980	4,013,796	-	24,082,776
合計	20,068,980	4,013,796	-	24,082,776
自己株式				
普通株式（注）2	61,287	19,880	-	81,167
合計	61,287	19,880	-	81,167

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加4,013,796株は平成28年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の当事業年度の株式数の増加19,880株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	432,053	18	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	432,028	利益剰余金	18	平成29年2月28日	平成29年5月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）	当事業年度 （自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）
現金及び預金勘定	7,311,334千円	9,167,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	655,000	1,155,000
売上預け金	145,590	197,339
現金及び現金同等物	6,801,925	8,209,578

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗における厨房設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	49,858	53,890
1年超	82,471	79,198
合計	132,329	133,088

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	780	780
1年超	13,970	13,190
合計	14,750	13,970

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達であります。支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,311,334	7,311,334	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	130,517	130,517	
(3) 敷金及び保証金	4,392,544	4,151,908	240,636
資産計	11,834,396	11,593,760	240,636
(1) 未払法人税等	931,248	931,248	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	330,000	331,365	1,365
負債計	1,261,248	1,262,613	1,365

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,167,239	9,167,239	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	155,671	155,671	
(3) 敷金及び保証金	4,424,910	4,175,882	249,028
資産計	13,747,821	13,498,793	249,028
(1) 未払法人税等	935,687	935,687	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	210,000	210,396	396
負債計	1,145,687	1,146,083	396

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考値によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	7,104,359		45,000	

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	8,961,658	45,000		

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	90,000	

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
長期借入金	120,000	90,000		

(有価証券関係)
 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	40,516	29,338	11,178
	(2) 債券			
	国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	40,516	29,338	11,178
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,023	60,644	15,620
	(2) 債券			
	国債・地方債 等 社債 その他	44,977	45,000	22
	(3) その他			
	小計	90,000	105,644	15,643
合計		130,517	134,982	4,465

当事業年度（平成29年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,218	34,518	25,700
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	45,432	45,000	432
	(3) その他			
	小計	105,650	79,518	26,132
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,021	55,464	5,442
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	50,021	55,464	5,442
合計		155,671	134,982	20,689

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として、等級ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,003,097千円	1,102,322千円
勤務費用	95,474	102,954
利息費用	5,015	5,511
数理計算上の差異の発生額	27,541	15,906
退職給付の支払額	28,805	24,302
退職給付債務の期末残高	1,102,322	1,202,393

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	391,286千円	502,102千円
期待運用収益	4,891	6,276
数理計算上の差異の発生額	1,906	247
事業主からの拠出額	118,419	104,190
退職給付の支払額	14,399	12,151
年金資産の期末残高	502,102	600,172

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	551,380千円	601,443千円
年金資産	502,102	600,172
	49,277	1,270
非積立型制度の退職給付債務	550,942	600,950
未積立退職給付債務	600,219	602,221
未認識数理計算上の差異	103,763	87,758
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,456	514,463
退職給付引当金	496,456	514,463
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,456	514,463

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	95,474千円	102,954千円
利息費用	5,015	5,511
期待運用収益	4,891	6,276
数理計算上の差異の費用処理額	29,227	32,158
確定給付制度に係る退職給付費用	124,825	134,348

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率(ポイント制)	4.7%	4.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,264千円	114,147千円
未払事業税等	84,229	79,278
法定福利費繰入否認	15,556	15,416
退職給付引当金	159,982	157,113
未払役員退職慰労金	103,068	97,692
一括償却資産	20,730	19,278
ゴルフ会員権評価損	15,378	14,576
減損損失	96,765	79,954
貸倒引当金	6,717	6,293
減価償却超過額	2,839	2,227
投資有価証券評価損	6,649	3,949
資産除去債務	200,767	201,172
長期前受金	12,978	12,301
その他有価証券評価差額金	5,038	1,661
その他	18,677	21,887
繰延税金資産合計	866,646	826,952
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	87,538	82,181
その他有価証券評価差額金	1,886	4,001
繰延税金負債合計	89,425	86,183
繰延税金資産の純額	777,220	740,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.1	1.9
還付法人税等	1.5	-
雇用促進税制による税額控除	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%から30.8%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%から30.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,366千円減少し、法人税等調整額(借方)が56,867千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が500千円増加いたします。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	582,445千円	623,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,755	33,339
時の経過による調整額	9,855	10,199
見積りの変更に伴う増減額		
資産除去債務の履行による減少額	1,155	5,707
その他増減額(は減少)	2,742	2,160
期末残高	623,159	658,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	656.14円	730.00円
1株当たり当期純利益	95.74円	101.26円

(注) 1 当社は、平成29年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,758,682	2,916,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,758,682	2,916,557
期中平均株式数(千株)	28,813	28,803

(重要な後発事象)

平成29年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,816,555株

(2) 分割方法

平成29年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818	50,021
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	176,740	37,062
		片倉工業株式会社	10,000	15,340
		第一生命ホールディングス株式会社	3,700	7,816
計		204,258	110,239	

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク株式会社第2回無担保社債(劣後特約付)	45,000	45,432
計		45,000	45,432	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,317,062	751,575	367,518 (11,436)	11,701,119	5,360,412	599,535	6,340,707
構築物	114,183	2,809	1,503	115,488	70,729	8,587	44,759
機械及び装置	2,096,693	158,542	27,202 (301)	2,228,033	1,335,693	250,554	892,340
車両運搬具	6,840	3,240	520	9,559	6,433	662	3,126
工具、器具及び備品	1,775,285	312,291	37,597 (40)	2,049,979	1,537,885	210,722	512,093
土地	1,807,544			1,807,544			1,807,544
リース資産	71,379		71,379				
建設仮勘定	6,132	1,443,048	1,435,888	13,291			13,291
有形固定資産計	17,195,121	2,671,507	1,941,610 (11,778)	17,925,017	8,311,154	1,070,062	9,613,863
無形固定資産							
商標権	3,364			3,364	2,245	164	1,118
ソフトウェア	153,319	62,965		216,285	121,309	22,570	94,975
電話加入権	10,275			10,275			10,275
その他	15,008	74,378	68,002	21,384	3,588	576	17,795
無形固定資産計	181,968	137,343	68,002	251,309	127,143	23,311	124,165
長期前払費用	668,094	159,130	52,626 (1,270)	774,598	463,907	151,096	310,691

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新店舗(22店舗)の店舗内装設備 414,865千円
建設仮勘定 店舗の内装設備工事他 1,443,048千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗改装等に伴う除却 282,979千円
店舗閉店等に伴う除却 74,881千円
建設仮勘定 内装設備等の完成に伴う本勘定への振替 1,435,888千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。内容は以下のとおりであります。

建物 11,436千円
機械及び装置 301千円
工具、器具及び備品 40千円
長期前払費用 1,270千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	3,711			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,000	90,000	0.6	平成29年3月 ~平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	333,711	210,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000			
リース債務				

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,849			240	20,609
賞与引当金	355,886	370,968	355,886		370,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	205,580
預金	
当座預金	1,672,033
普通預金	6,007,654
納税準備預金	8,481
定期預金	1,155,000
別段預金	118,488
計	8,961,658
合計	9,167,239

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	15,899
F C 提携先	3,901
小田急電鉄株式会社	3,349
株式会社さいたまアリーナ	895
東武鉄道株式会社	845
その他	3,442
合計	28,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,754	582,559	579,981	28,332	95.3	16.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
麺類	7,071
餃子・飲茶類	9,761
農産品	10,902
畜産品・玉子	15,887
調味類	36,633
飲料	40,554
加工品類	21,856
その他	11,306
合計	153,973

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	7,290
畜産品・玉子	5,888
水産品	844
調味類	7,019
小計	21,043
貯蔵品	
消耗品	7,857
その他	24,251
小計	32,108
合計	53,151

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
個人	1,149,363
東京ビルディング株式会社	120,005
株式会社ジェイアール東日本都市開発	113,987
小田急電鉄株式会社	82,621
西勢企業株式会社	67,125
その他	2,891,808
合計	4,424,910

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	98,025
株式会社オギソ	62,152
ミキフーズサプライ株式会社	59,569
株式会社谷口	58,998
アリアケジャパン株式会社	44,247
その他	505,928
合計	828,922

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	9,568,732	19,171,725	28,678,555	38,514,283
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,277,393	2,535,445	3,676,408	4,549,559
四半期(当期)純利益金額(千円)	806,223	1,625,562	2,366,557	2,916,557
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.00	56.43	82.16	101.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.00	28.45	25.72	19.10

(注) 当社は、平成29年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分(500円券4枚)の優待券を贈呈します。(お米券に変更の場合はお米券2kg) ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分(500円券20枚)の優待券を贈呈します。(同お米券5kg) ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分(500円券40枚)の優待券を贈呈します。(同お米券10kg)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 平成28年5月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月13日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。